

自由と自立を支えるつながりと労働組合の可能性

現在の日本では企業や家族、地域コミュニティといった中間集団が弱体化し、個人化が進行していると言われている。そしてそれは「孤独死」や「無縁社会」と言い表されるような、社会的リスクにつながるものとしてネガティブにとらえられている。

歴史をさかのぼれば、戦前における中間集団はイエ・ムラと言われ、個人を縛る前近代的で封建的なものであった。戦後においては、イエ・ムラからの解放は、個人の自由な選択と自立をもたらすポジティブなことで理解されていたはずだ。

戦後の日本社会で新たな中間集団として機能したのが企業、家族であった。性別役割分業をベースに、男性は会社に従属し、女性は家庭に押し込められた。つまり、個人の自立は果たされず、結局イエ・ムラの代わりに別の集団に帰属し縛られることになったに過ぎないと言える。

その後、一時的ではあるが企業への従属から離れて自由に生きる新たな働き方として「フリーター」がもてはやされた。また、女性の社会進出が進み、「必ずしも結婚する必要はない」、「結婚しても必ずしも子どもをもたなくてよい」と考える人の割合は年々増えている。(NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」)

しかし、自由で多様な働き方の大多数は不安定で低賃金の非正規雇用にしかならなかったし、社会制度のほとんどはいまだに標準的な家族をモデルとしている。ワーク・ライフ・バランスは遅々として進まず、事実婚や一人親、婚外子といった多様な家族のあり方は制度的に不利な立場に置かれたままであり、相変わらず旧来型の家族形成への圧力は強い。企業や家族を前提とした社会保障の機能低下が言われるなかで、新しい社会保障のあり方が提言されてはいるが、現実にはなかなか進んでいない。

中間集団が弱体化した結果、個人の選択の自由は自己責任に還元され、個人の自立の強要につながっている。生活保護受給者へのバッシングに典型的に見られ

るように、社会的な問題も個人の責任に還元され、企業や家族に守られた恵まれた人々以外は、連帯の輪から外れ、孤立化してしまう。現在は、企業や家族が時代に合わなくなっているにもかかわらず、新しい仕組みが作れなかった結果、旧来の企業や家族にしがみつくしかないような状況だと言える。社会保障を組み直すとともに、企業や家族といった旧来の中間集団だけでなく、さまざまな関係性を複数持ち、ゆるやかなつながりの中で、自由でありながら自立を支え合うような社会をめざすべきではないだろうか。

そうしたゆるやかな連帯として労働組合を位置付けて考えてみたい。労働組合も組織率が低下し、活動の弱体化が言われる中間集団のひとつである。その要因には、経済・雇用の変容によるものもあろうが、個人化した労働者の多様なニーズに対応できなかったこともあるだろう。

労働者が連帯するためには、自立を支える「誰もが安心して働ける社会」が不可欠である。そのうえで、個人化した労働者を連帯に巻き込むために、労働組合も地域社会に開き、ゆるやかなつながりを作ることが必要だろう。

また、自立を支え合うには、「あのとき協力してもらったから今回はこちらが力になる」というような「お互い様」の関係を作っていくことも大事ではないか。組合に「してもらおう」だけの一方的な関係では、組合への帰属意識はわからないだろう。個人の自由は尊重されなければならないが、「放っておいてくれ」という態度では支え合う関係はできない。連帯を作るには、多少の煩わしさをみんなで分け合う必要がある。

最後に、他者への想像力を持つことである。職場は様々な生活を抱えた人々の集合体である。多様性を受け入れ、個人の「生活」への目線を持ちながら、職場・地域・社会で起きている課題をすくい上げていくことが必要ではないだろうか。

(連合総研研究員 高山尚子)